



【1日目】11月7日(土)

日程	時間	内容	会場	
11/7 (土)	8:00-	受付開始		
	9:00-9:45	<p>◆オープニング・セッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開会 ・諸注意・ご連絡事項 <p>開会の辞 「新自由主義のグローバリゼーションと連帯経済」 北沢洋子(国際問題評論家/アジア連帯経済フォーラム 2009 日本実行委員会共同代表)</p> <p>「アジア連帯経済フォーラムに向けて」 ピエール・カラメ(FPH 財団) ※ビデオ・メッセージ</p> <p>・「アジア連帯経済フォーラム 2009 コンセンサス文書」起草委員会の選出</p>	国連大学 ウ・タント 国際会議 場	
	9:45-11:15	<p>■セッション1 グローバルに広がる連帯経済</p> <p>◆議長:ベン・キノネス(CSRSM Asia)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 北米:ピンセント・ダジュネ(カナダ・ケベック連帯経済グループ:GESQ) ■ EU: マルティヌ・テヴェニオ(連帯経済フォーラム ルクセンブルグ 09) ■ カナダ・ケベックとグローバルなネットワーク RIPESS:イボン・ボワリエ Canadian Community Economic Development Network (CCEDNET)、連帯経済ネットワーク RIPESS 北米メンバー。 ■ オーストラリア:ディビット・トンブソン(ジョブ・オーストラリア) 		
	11:15-11:30	休憩		
	11:30-13:00	<p>■セッション2 アジアにおける連帯経済—多様な実践をつなぐ</p> <p>◆議長:井上礼子(アジア連帯経済フォーラム 2009 日本実行委員会共同代表/NPO 法人パルシック代表理事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ フィリピン:ベン・キノネス(CSRSM Asia) ■ マレーシア:デニソン・ジャヤスーリア(バイナリー大学社会的企業センター戦略的計画委員会委員長) ■ インド:イラ・シャー(Self Employed Women's Association :SEWA) ■ 韓 国:ジャン・ウォンボン(社会投資支援財団) ■ 日 本:西川 潤(早稲田大学名誉教授) 		
	13:00-14:00	昼食		



14:00-15:40	<p>■セッション3 連帯経済を促進するための社会的金融 ◆議長：細川弘明（アジア太平洋資料センター代表理事）</p> <ul style="list-style-type: none">▣ 社会的金融と社会的経済 バート・バルケンホル（ILO 社会的金融プログラムディレクター）▣ EUにおける社会的金融 多様なアクターの連携とネットワーク ビビアンヌ・ヴァンドミュールブルケ（INAISE:International Association of Investors in the Social Economy）▣ マイクロファイナンスの役割 ミコル・ピステリ（Microfinance Information Exchange, Inc. :MIX）▣ 日本における社会的責任金融 河口真理子（大和総研経営戦略研究部長）	
15:40-16:00	休憩	
16:00-17:30	<p>■セッション4 社会的企業の果たす役割 ◆議長：スーダ・ラディ（人間の責任憲章アジアコーディネーター）</p> <ul style="list-style-type: none">▣ フィリピンにおける社会的責任ある中小企業の可能性 ベン・キノネス（アジア連帯経済フォーラム 2007/CSRSME Asia）▣ 日本における社会的企業 ワーカーズ・コレクティブの実践から 藤木千草（ワーカーズコレクティブネットワーク(W.N.J)事務局長）▣ 社会的企業を支える中間支援組織の役割 ハ・ジョンウン（韓国・ともに働く財団）▣ 日本の社会的企業の展開に向けて 大高研道（聖学院大学コミュニティ政策学科准教授）	
18:00-19:30	<p>レセプション（軽食・ドリンクあり） ※海外ゲスト・賛同団体/個人のみ。別途実費（2,000 円）をいただきます。 ※当日、賛同団体・個人になっていただける方は受付までお願いします。</p>	国連大学 レセプションホール



【2日目】11月8日(日)

日程	時間	内容	会場
<p>11/8 (日)</p>	<p>9:00-12:00 分科会</p>	<p>A 社会的金融の可能性—グローバル・ローカルでの取り組みの拡大に向けて ◆コーディネーター:水口 剛(高崎経済大学教授)</p>	<p>青山学院 大学 総研ビル 19号教室 (11F)</p>
	<p>※教室が異なりますのでご注意ください</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ はじめに—社会的責任ある金融のこれからの広がり 土谷和之(A SEED JAPAN 理事) ■ 社会的責任ある金融のグローバルなネットワーク ビビアンヌ・ヴァンドミュールブルケ(INAISE) ■ 日本発の途上国向け社会的投資のしくみ 功能聡子(ARUN 代表) ■ 貧困者の仕事づくりと社会的企業を推進する「社会連帯銀行」 パク・ムンボン(韓国社会連帯銀行 本部長) ■ 日本のNPOバンクの取り組み 向田映子(女性・市民コミュニティバンク代表) 	
		<p>B フェアトレードの拡大と深化 ◆コーディネーター:渡辺龍也(東京経済大学教授)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ヨーロッパのフェアトレードの発展の歴史と現状—WFTO(連帯型)とFLO(認証型) ルディ・ダルバイ(CTM Altromercato/元 WFTO 代表) ■ 生産者から見た南北連帯としてのフェアトレード:その意義と課題 チャンドラ・プラサッド・カッチパティ(ネパール”Sana Hastakara”代表/WFTO-Asia 代表) ■ 日本とアジアの民衆交易—生産者組合と消費者生協の連帯 上田誠(株オルター・トレード・ジャパン(ATJ)社 専務取締役) ■ 商品開発と消費者啓発:連帯の強化に向けて 小野倫子(ピープル・ツリー広報マネージャー) 	
		<p>C 「いのち」のセーフティネットを地域で創る—福祉・医療の現場から ◆コーディネーター:北嶋信雅(日本生活協同組合連合会医療部会/アジア・太平洋地域保健協同組合協議会 事務局長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ インドにおける貧困者への小規模保険(マイクロインシュアランス) イラ・シャー(Self Employed Women’s Association:SEWA) ■ 高齢者大国・中国の選択とは?—福祉・医療の実態と課題 沈 潔(浦和大学総合福祉学部教員) ■ 韓国:地域通貨と医療サービス提供/貧困者へのケア キム・ソンフン(韓国タンポポ医療生協) ■ 地域で行なう小規模な事業とセーフティネット 香丸真理子(特定非営利活動法人 アビリティクラブたすけあい前理事長) ■ 山形県での介護・医療の地域ネットワーク 松本弘道(山形県庄内医療生協専務) 	



日程	時間	内容	会場	
11/8 (日)	9:00-12:00 分科会	<p>D 食と農の循環による地域の小さな経済づくり ◆コーディネーター:大江正章(コモンズ代表/アジア太平洋資料センター理事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域のチカラ—食と農を結び、人とまちを元気に 大江正章(コモンズ代表/アジア太平洋資料センター理事) ■ タイ:農村を軸とした地域循環型まちづくり バムルン・カヨター(タイ「貧民連合」相談役) ■ 韓国:持続的な農を可能にするための運動と政策 権寧勤(韓国農漁村社会研究会所長) ■ インドネシア:農村における小さな事業と女性の力 イラワティ・ヘルマントヨ(Bina Swadaya: Self Reliance Development Foundation) ■ ラオス:持続可能な地域開発とフェアトレード ボウアハイコーン・スベンクスサ(ラオ・ファーマーズ・プロダクツ) 	青山学院 大学 総研ビル 18号教室 (10F)	
	※教室が異なりますのでご注意ください	<p>E 国際連帯税—グローバル経済の規制と富の再分配 ◆コーディネーター:上村雄彦(横浜市立大学准教授)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ マネー資本主義をどう規制するか 西川潤(早稲田大学名誉教授) ■ 経済危機への対抗と国際金融改革 高桂鉉(韓国・経済正義実践市民連合〈CCEJ〉政策室長) ■ 金融規制、富の再分配とグローバルガバナンス 諸富徹(京都大学准教授) ■ 国際連帯税実現に向けた世界、アジア、日本における取り組み 上村雄彦(横浜市立大学准教授) <p>※上記スピーカーに加え、井ノ口登(自治労国際担当)、小林満由美(世界連邦運動協会事務局/国際連帯税を推進する市民の会共同代表)によるパネルディスカッション</p>	青山学院 大学 総研ビル 16号教室 (9F)	
	12:00-13:15	昼食 ※東京ウィメンズプラザでの受付開始は 12:45~となります。		
	13:15-14:40	<p>■セッション5 連帯経済の達成をはかる指標と評価 —ソーシャル・パフォーマンス・マネジメント(SPM)の視点から ◆議長:ピビアンヌ・ヴァンドミュールブルケ(INAISE)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ マイクロファイナンスの経験から連帯経済の評価を考える ミコル・ピステリ(Microfinance Information Exchange, Inc. :MIX) ■ 多様な組織・事業によるソーシャル・パフォーマンス・マネジメントの実践から ローランド・ヴィクトリア (Alalay sa Kaunlaran Inc) ■ SPM における倫理的側面 エディス・シズー(人間の責任憲章 国際コーディネーター) 	東京 ウィメンズ・ プラザ ホール	
	14:40-14:50	休憩		
	14:50-16:10	<p>■セッション6 アジア連帯経済フォーラム 2009 コンセンサス文書」提起 ◆議長:ベン・キノネス & 井上礼子</p>		
16:10-16:50	◆クロージング・セッション			



3-4日目

◆オプションツアー 日本の連帯経済の現場を訪ねる

海外からのゲストとともに、日本における連帯経済の実践現場をたずねます。身近にある取り組みを改めて発見できる楽しい旅です。すでに参加申込は締め切っておりますが、ご参加いただける可能性あるツアーもございます。受付カウンターにてお問い合わせください。

日程	内容	
11/9 (月) & 11/10 (火)	<p>1. 有機農業と地域づくり～霜里農場を訪ねる～(埼玉県小川町)</p> <p>1971年以來、日本の草分け的存在として有機農業を実践し、“農”を通して人とひとつながる経済―連帯経済―を築いてきた農場を見学します。一軒の農家から始まった取り組みは、地元農家や地場産業との提携へと広がり「有機農業の里・小川町」として知られるようになりました。農場主の金子美登さんのお話を聞き、つくり酒屋と豆腐工房など地場産業も訪ねます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日時: 11/9(月)～10(火)1泊2日 ●参加費: 13,000円 ※食費・宿泊・現地での移動費込 	
	<p>2. 地域で小さな仕事をつくる～社会的企業の現場～(神奈川県横浜市)</p> <p>神奈川県横浜市で、定年退職後の男性たちが集まり始めた社会貢献のための起業や、女性たちによるワーカーズ・コレクティブ事業などの現場を訪問します。社会的企業のあり方や運営上のむずかしさ、多様な人びとのかかわりによって生まれる新たな運動や人間関係など・現場の方からの生の声を聞くことで、わたしたち自身の地域と仕事を見つめなおしてみませんか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日時: 11/9日(月)10:00-16:00(予定) ●参加費: 2500円 ※昼食代込 ●企画協力: 特定非営利活動法人 WE21 ジャパン ●共催: 日本希望製作所 	
	<p>3. 草の根の社会的金融とセーフティネットづくり(神奈川県厚木市)</p> <p>高齢者福祉・リサイクル・子育て・家事支援・多文化共生・移動サービス…厚木には市民が自ら生み出した「自分たちの暮らしに必要なサービス」の輪が広がっています。市民が知恵とお金を出し合っただけでつくってきた様々な市民事業の現場を巡りながら、地域のなかでまわる資金、草の根の”社会的金融”の実践を学びます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日時: 11/9(月)10:00-15:00 ●参加費: 2500円 ※昼食代込 ●企画協力: ヒューマンサポートネットワーク厚木 	



スピーカー・パネリスト紹介

オープニング・セッション

北沢洋子 *Yoko Kitazawa*

国際問題評論家。1955年横浜国立大学経済学部卒業。アジア・アフリカ人民連帯機構(エジプト・カイロ)に勤務。1973年アジア太平洋資料センターの設立に参加。1974年アパルトヘイト問題の現地調査を行い、国連総会で報告。1990年草の根援助運動を創設。1995年国連社会発展サミット日本代表団に NGO として加わる。2000年には最貧国の債務帳消し運動に携わる。2007年フィリピンで行われた第1回アジア連帯経済フォーラムに参加し、日本開催呼びかけ人となる。

ピエール・カラメ *Pierre Calame*

Charles Leopold Mayer 財団 (フランス)。<http://www.fph.ch/fr/accueil.html>

人類の発展のためのチャールズ・レオポルド・メイヤー財団 (FPH) 財団は、社会開発を通じた人類の発展に取り組む世界各地の数多くのプロジェクト・事業に対して助成・寄付を行っている。世界の多くの国々に対する開発支援、保健医療、教育、居住、農業、社会的企業の創出、マイクロクレジット、環境などの取り組みに支援を行なっている。連帯経済の推進とグローバルなネットワーク化に対しても積極的に支援を行なう。<http://www.fph.ch/>

セッション 1

グローバルに広がる連帯経済

ビンセント・ダゲナイス *Vincent Dagenais*

カナダ・ケベック連帯経済グループ:GESQ。経済学者。カナダ・ケベック連帯経済グループは社会経済の促進のための大陸間ネットワーク。平等な経済と社会的連帯を行なう多くの国々にの事業と組合のネットワーク開発を促進・サポートしている。

イボン・ポワリエ *Yvon Poirier*

カナダにおける連帯経済を推進する Canadian Community Economic Development Network (CCEDNET)のメンバー。またグローバルな連帯経済ネットワーク RIPPSS の北米チームのメンバーでもある。

マルティエヌ・テヴェニオ *Martine Theveniaut*

連帯経済フォーラム ルクセンブルグ 09

デイビット・トンプソン *David Thompson* (オーストラリア)

ジョブ・オーストラリア CEO として、社会的正義と公平に関する問題に尽力。また、国のNPO円卓会議議長、オーストラリア社会サービス委員会理事、ジョブ・オーストラリア基金議長、国際COMMACT議長、コミュニティ部門事業のディレクターなどを務める。そして社会連帯経済促進大陸間ネットワークの理事でもある。



セッション 2

アジアにおける連帯経済—多様な実践をつなぐために

井上礼子 *Reiko Inoue*

特定非営利活動法人バルシック代表理事。1980年より25年にわたり、アジア太平洋資料センターを中心に活動し、事務局長、運営委員、共同代表/代表理事を歴任。全国の自由学校の設立に携わる。組織の代表をつとめると同時に、東ティモール・コーヒー農民支援プロジェクトおよびスリランカ・漁民支援プロジェクトを立ち上げ、現地調査・プロジェクト管理運営を担う。アジア太平洋資料センター（PARC）の姉妹団体であるバルシックは、東ティモールとスリランカでの民際協力活動を展開している。

ベン・キノネス *Ben Quinones*（フィリピン）

アジア連帯経済フォーラム 2007/CSRSME Asia。「アジアにおける社会的責任ある中小企業連合」代表、国際連帯経済を促進するグローバルなネットワークのアジア担当メンバー。連帯経済や社会開発などの評価、その指標に関するグローバルな研究チーム「ソーシャル・パフォーマンス・タスク・フォース」メンバー。第1回アジア連帯経済フォーラムの企画推進者。

デニソン・ジャヤスーリア *Denison Jayasooria*（マレーシア）

バイナリー大学社会的企業センター戦略的計画委員会委員長。公共政策研究センター顧問委員、バイナリー大学カレッジ社会的企業センター戦略的計画委員会の委員長をつとめる。マレーシア人権委員会（SUHAKAM）メンバー。ボルネオ島ペナンでは少数民族の権利保護に携わる。また、ホンダと UNDP の共同奨学金プロジェクト「ホンダ・ドリームズ・ファンド」の審査委員長も務めた。著書に「マレーシアにおける障害者—市民権とソーシャルワーク」。

ジャン・ウオンボン *Jang Won Bong*（韓国）

社会投資支援財団。2002～2005年、韓国研究学校において社会学を専攻。社会経済学概論でヨーロッパと韓国南部に焦点を当て、学ぶ。2005～2007年貿易連合研究センター韓国同盟研究特別研究員。2008年より社会投資のための韓国財団の研究センターの管理職。大学では社会経済論、社会会計学講座を担当。2009年韓国社会事業統合、社会投資による韓国創立の本を出版。

西川潤 *Jun Nishikawa*

早稲田大学名誉教授。台湾台北生まれ。経済学博士。早稲田大学で長年、「経済学史」「開発経済論」「人権と平和論」等を教え、2007年退職。現在、早稲田大学名誉教授、国際開発学会会長、日本平和学会理事。1981～83年、NY国連に出向。パリ第一大学、北京大学、チュロンコン大学、メキシコ大学院大学、ポートランド大学等、多くの海外大学で客員教授を務める。ODA、経済協力、男女共同参画等、政府関係の審議会、委員会を多数歴任。

イラ・シャー *Ila Shah*（インド）

Self Employed Women's Association:SEWA。女性自営業協会(SEWA)は、1972年、女性自営業者の収入保障、医療・育児などの社会保障を得ることを目指し設立された、インド初の自営業者による労働組合。独自の銀行、保険、子育て、保健、法的支援などのサービスを行い、設立当初1000人だったメンバーは、現在インド全体で約100万人に広がっている。



セッション 3

連帯経済を促進するための社会的金融

バート・バルケンホル *Bernd Balkenhol*

ILO 社会的金融プログラムディレクターとして、働きがいのある人間らしい仕事“ディーセント・ワーク”の促進につとめる。

ビビアンヌ・ヴァンドミュールブルケ *Viviane Vandemeulebroucke* (ベルギー)

ヨーロッパにおける多様な社会的金融・投資のアクターのネットワークである、「社会経済投資家国際連盟」(INAISE/ International Association of Investors in the Social Economy) 事務総長。INAISE はヨーロッパだけでなく、各大陸にもネットワークを有し、暴力的な市場経済、金融資本主義に対して、社会的金融投資の促進を目指している。

ミコル・ピステリ *Micol Pistelli*

MIX(マイクロファイナンス・インターナショナル・エクスチェンジ)の、ソーシャル・パフォーマンス・スタンダード・プログラムマネージャー。2003年、イタリア外務省開発協力部の国際開発分野に携わり、以後、マイクロファイナンスのコンサルタントとして、在エジプトイタリア大使館、パラグア・ファウンデーション、ワシントンDCのマイクロファイナンス・マネジメント・インスティテュートに勤務。MIXにおいては、社会的効果の分析や、社会的成果をレポートする関係者へのトレーニングを行っている。また、社会的成果指標に関するブログを運営しているほか、ソーシャル・パフォーマンス・タスク・フォースの運営委員会メンバーでもある。

河口真理子 *Mariko Kawaguchi*

大和総研経営戦略研究部長。1986年一橋大学大学院修士課程修了(環境経済)、同年大和証券入社。94年に大和総研に転籍、企業調査などを経て現在、経営戦略研究部長/主席研究員。担当分野は環境経営・CSR・社会的責任投資。青山学院大学非常勤講師、NPO法人・社会的責任投資フォーラム代表理事・事務局長。サステナビリティ日本フォーラム評議委員、エコアクション21審査人委員会認定委員、環境省・環境ビジネスウィメンの会メンバー、東京都環境審議会委員、環境コミュニケーション大賞審査委員など。参考：<http://www.daiwa-grp.jp/branding/dialogue/>

セッション 4

社会的企業の果たす役割

スーダ・ラディ *Sudha Raddy*

人間の責任憲章アジアコーディネーター(Asian Coordinator of Charter of Human Responsibilities)。ジェンダー、開発の視点から連帯経済の推進に取り組む。

ベン・キノネス *Ben Quinones*(フィリピン)

※セッション1 プロフィール参照

藤木千草 *Chigusa Fujiki*

1983年生活クラブ生協加入。1992年「市民参加のまちづくり」に向けてワーカーズ・コレクティブ「生活工房まちまち」を設立し、調査・編集・ワークショップ設計の事業開始。2006年ワーカーズ・コレクティブ「ザ・事務局ワーカーズ」にも加入。地域活動として国分寺地下水の会・国分寺の名水と歴史的景観を守る会・わらべうたと絵本お楽しみ会に参画。2000年～2006年東京ワーカーズ・コレクティブ協同組合理事長 2004年～2009年ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン(WNJ)代表 2009年～WNJ事務局長 2007年～日本協同組合学会常任理事。



ハ・ジュンユン *Ha Jung Eun*

「ともに働く財団」社会的企業支援チームのディレクター。「ともに働く財団」は韓国を代表する社会起業中間支援財団として知られる。1998年、韓国で大量失業が問題になり、宗教・マスコミ・労働・市民社会の各セクターが協力し「失業克服国民運動委員会」を結成。1,140億ウォン余りの募金をもとに、失職者緊急援護ならびに新しい公益的仕事の創出支援事業を展開した。2003年6月、労働部認可共益法人となり、社会的な仕事を推進するNGOに対し、教育訓練やネットワーク作りの事業費を支援するなど、社会的企業貸し付け事業、地域社会密着型社会的仕事の支援事業、企業連係型社会的企業モデル事業などを推進している。

大高研道 *Ootaka Kendou*

聖学院大学コミュニティ政策学科准教授。専門は社会的経済論、地域社会教育論。先進国周辺地域における非営利・協同活動と地域住民のエンパワーメントに関する日英比較研究や、社会的企業によるソーシャルキャピタルとキャリア形成にむけた地域支援システムの構築に関する実証研究を行なっている。

セッション 5

連帯経済の達成をはかる指標と評価 —社会的パフォーマンス・マネジメント(SPM)

ミコル・ピステリ *Micol Pistelli* (イタリア)

※セッション4 プロフィール参照

ロランド・ビクトリア *Roland Victoria* (フィリピン)

ASKI(Alalay sa kaunlaran Inc.)エグゼクティブ・ディレクター。公認会計士。フィリピンのマイクロファイナンス協議会(MCPD)、中央ルソン・マイクロファイナンス・インスティテューション・アソシエーション(CLAM)の統括、ヌエバエシハ州ファミリア・ファウンデーションを統括する。また、オポチュニティ・マイクロファイナンス銀行(OMB)の議長、またフィリピンパートナーズ・イン・エンタープライズ開発を2007年よりつとめている。

エディス・シズー *Edith Sizoo*

「人間の責任憲章」国際コーディネーター(International Coordinator of Charter of Human Responsibilities)。オランダ生まれ。第二次世界大戦の経験から、人種差別の根源的な原因は何かという疑問を抱く。結婚後、難民支援のため香港、インドネシアなどアジア各地で活動する。帰国後、初期の女性運動、環境運動の時期にNGO開発オランダ連合のディレクターとして仕事をする。その後、アフリカ、アジア、中南米の人々とともに「文化と開発・南北ネットワーク」を立ち上げ。調査、訓練、出版などを行う。ネットワークの仕事の引退した後、フランスにて人間の責任憲章の促進に取り組む。



分科会 A

社会的金融の可能性 —グローバル・ローカルでの取り組みの拡大に向けて

水口 剛 *Takeshi Mizuguchi*

高崎経済大学経済学部教授。ニチメン、英和監査法人等を経て、1997年から高崎経済大学専任講師。

専門は、環境情報開示、責任投資、NPO 会計。日本公認会計士協会サステナビリティ情報開示専門部会長、環境省「環境と金融専門委員会」委員、社会的責任投資フォーラム(SIF-J)理事。主な著書は、『環境経営・会計』(有斐閣、共著)、『社会を変える会計と投資』(岩波書店)、『ソーシャル・インベストメントとは何か』(日本経済評論社、共著)など。

土谷和之 *Kazuyuki Tsuchiya*

国際青年環境 NGO A SEED JAPAN 理事。1977 年生まれ。民間シンクタンクに勤務する傍ら、2004 年から ASJ のボランティアとして活動を始め、2006 年より同団体理事。「エコ貯金」を推進するプロジェクトを担当し、キャンペーン活動や金融機関への提言、執筆活動などを行っている。

ビビアンヌ・ヴァンドミュールブルケ *Viviane Vandemeulebroucke* (ベルギー)

※セッション3 プロフィール参照

功能聡子 *Satoko Kono*

国際基督教大学卒。ロンドン政治経済大学院(LSE)社会政策学部修士課程修了。民間企業、アジア学院勤務の後、1995 年より NGO (シェア=国際保健協力市民の会)、国際協力機構 (JICA)、世界銀行などの業務を通して、カンボジアの復興・開発支援に携わる。2009 年 2 月、日本発の途上国向け社会的投資の仕組みを作るために Social Investment Fund for Cambodia を設立、同代表。現在、合同会社アルン設立準備中。

パク・ムンボン *Park Mun Boon*(韓国)

1997 年の IMF 危機による貧困の増大を受け、2003 年、韓国におけるマイクロクレジット組織として設立された「社会連帯銀行」の本部長をつとめる。社会連帯銀行は、貧困層の起業支援のためにシードマネーを無担保で貸し付けるほか、マネジメントやマーケティングのトレーニングも行い、韓国に 4 つあるマイクロクレジット団体としては最大規模の実績を持つ。

向田映子 *Eiko Mukaida*

1946 年東京生まれ 東京薬大卒 横浜に転居後リサイクル運動、石けん運動等に参加。生活クラブ生協理事、横浜市議員 (2 期) 神奈川県議会議員 (1 期)、1998 年～女性・市民コミュニティバンク (旧：女性・市民信用組合設立準備会) 代表



フェアトレードの拡大と深化

渡辺龍也 *Tatsuya Watanabe*

東京経済大学現代法学部教授。東京大学教養学科国際関係論分科にて学士、タフツ大学フレッチャーズ国際法・外交大学院にて修士課程終了。NHK 記者、国際機関 (APDC) 職員、国際協力 NGO センター (JANIC) 調査研究主幹、日本国際ボランティアセンター (JVC) ラオス事務所代表を経て、2000 年より東京経済大学教員。担当科目：国際開発協力論、NPO 論。2010 年 2 月 27-28 日、東京経済大学においてフェアトレード国際シンポジウム開催予定 (FLO、WFTO、FTF、UCIRI 等、海外ゲスト 7 人を招聘)。

ルディ・ダルバイ *Rudi Dalvai* (イタリア)

CTM Altrmercato/元 WFTO 代表。2001 年～2007 年にかけて、オルタナティブ貿易国際連盟 International Federation for Alternative Trade (現 WFTO) の代表をつとめる。30 年以上にわたり、連帯を重視した公正な貿易の促進に尽力。

チャンドラ・プラサート・カッチパティ *Chandra Prasad Kachhipati* (ネパール)

1955 年生まれ。1991 年から現在まで、ネパールのフェアトレード生産者団体 Saha Hastakala のエグゼクティブ・ディレクターを務める。サナ ハスタカラ (ネパール語で「小さな手工芸品」という意味) は、1989 年にユニセフの支援の下に設立された。主として女性たちが家庭で作った、小規模のハンドクラフト製品を扱う NGO 組織である。Tribuvan University (ネパール・カトマンズ) で経済学と法律を学ぶ。ネパール銀行に勤務しながら、木材彫刻の協同組合のマネージャーなどを経験。また、モスクワで協同組合の経営知識を学び (1975/76 年)、日本で神奈川生協の運営を経験 (1997 年)、その後ネパールの協同組合でマーケティング知識などを習得する。フェアトレード活動に積極的に参加し、世界組織である WFTO (World Fair Trade Organization) と、そのアジア組織である WFTO Asia の大会に毎回出席している。WFTO Asia では、2008 年の大会 (スリランカ) で、2 年間の代表に選出された。
<http://sanahastakala.com/>

上田 誠 *Makoto Ueda*

(株)オルター・トレード・ジャパン (ATJ) 社 専務取締役。神田外語大学英米語学科卒業後、(財)オイスカ (NGO) の一員としてバングラデシュの農村開発に従事。その後、民間企業を経て、アメリカ・クラーク大学で国際開発学修士を取得。帰国後、(財)国際開発高等教育機構 (FAISD) の勤務を経て、2001 年、オルター・トレード・ジャパンに入社。現在に至る。

小野倫子 *Michiko Ono*

ピープル・ツリー 広報マネージャー (www.peopletree.co.jp)。大学卒業後、企業勤務を経て 2001 年より 4 年間、国際交流の船旅を企画する NGO 「ピースポート」にて寄港地プログラムのコーディネーターに携わる。2005 年夏、アドボカシーキャンペーン「ほっとけない世界のまずしさ」事務局勤務。その後、フェアトレードの専門ブランド「ピープル・ツリー」を運営するフェアトレードカンパニー株式会社に勤務。代表秘書を経て、2006 年より広報担当。



「いのち」のセーフティネットを地域で創る —福祉・介護・医療の現場から

北嶋信雅 *Nobumasa Kitajima*

日本生活協同組合連合会医療部会/アジア・太平洋地域保健協同組合協議会 事務局長

1995年成蹊大学文学部文化学科卒業、2000年西イングランド大学経済学部国際ビジネス経済コース修了(社会学修士)、日本・アメリカ・ドイツなどでの私企業(映画・メディア関連会社及び機工商社)の経験を経て2003年ACT2003事務局にてTICAD3に対応するNGO関連事務局担当、2004年から5年にかけてILO南アジア地域事務所(インド・ニューデリー)にて社会保護担当アソシエイト・エキスパートを努め、2005年より日本生協連医療部会において国際担当兼アジア太平洋地域保健協同組合協議会事務局長として現在に至る。2006年にはブルキナファソにおいて国連ボランティア(中小企業振興担当短期コンサルタント)も勤めた。

沈 潔 *Chin Shuo*(中国)

浦和大学総合福祉学部教員。中国華中師範大学大学院卒。専門は国際福祉・女性福祉・アジア社会と文化、社会福祉の日中比較、福祉NPOなど。共編著に『中国の社会保障改革と日本』(ミネルヴァ書房 2007年)、編著に『地域福祉と福祉NPOの日中比較研究』(日本僑報社出版 2006年)、共著『女性福祉とは何か』(ミネルヴァ書房 2004年)等多数。日本社会福祉学会機関誌査読員; 日本社会政策学会国際交流委員会委員; 福祉文化学会学会誌編集委員などを務め、日本経済研究センター、日本国際協力機関JACA、日本記者クラブなどにて講演活動も行なう。

キム・ソンフン *Kim Song-Fun*(韓国)

韓国タンポポ医療生協および地域通貨「ハンバレット」の推進者。タンポポ医療生協では、貧困者に対するケアとして、地域通貨を使った医療提供サービスを行なっている。

香丸真理子 *Mariko Kohmaru*

特定非営利活動法人 アビリティクラブたすけあい前理事長。ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパンの運営委員。NPO法人アビリティクラブたすけあいの前理事長・現在理事現在は、理事とケアマネジャーの仕事を兼職しているACT認知症模擬演技者研究会のファシリテーターをつとめる。1993年、東村山市のたすけあいワーカーズぼけっと設立後に参加。2004年、市内に2つ目のたすけあいワーカーズぼけっと富士見を設立。

松本弘道 *Hiromichi Matsumoto*

庄内医療生活協同組合 専務理事。庄内まちづくり協同組合「虹」専務理事。日本生協連医療部会常任運営委員、健康づくり委員長。1957年、山形県鶴岡市生まれ。79年に庄内医療生活協同組合に入職、その後鶴岡協立病院事務長や庄内医療生活共同組合本部事務局長、庄内まちづくり協同組合「虹」専務理事を経て現職。庄内医療生活共同組合の専務理事として病院・診療所・歯科クリニック・各種在宅支援事業の運営にたずさわっている。特に介護保険が始まってからは「住みなれた街で最期まで」をモットーに、地域住民がより健康で安心して暮らせる街づくり事業に活躍。技術畑で養った感性を医療や介護の現場に生かし、ユニークで大胆な発想の事業展開を行っている。保健・医療・介護・高齢者ケア・訪問看護などの事業展開は全国各地のモデルとなり、講演の依頼も多く見学者が後を絶たない。



分科会 D

食と農の循環による地域の小さな経済づくり

大江正章 *Tadaaki Ooe*

1957年生まれ。80年早稲田大学政治経済学部卒、学陽書房入社、95年に学陽書房を退社して96年にコモンズ創設。コモンズは環境・アジア・農業・食・自治などをテーマに暮らしを見直して分かりやすいメッセージを伝えることをモットーとした出版社。著書に『地域のカー・食・農・まちづくり』(岩波新書)、『農業という仕事—食と環境を守る』(岩波ジュニア新書)、『公共を支える民—市民主権の自治』(共著、コモンズ)など。全国各地の地域づくりや農業の現場を歩き、人びとによる「小さな経済」取材・執筆。アジア太平洋資料センター(PARC)理事、全国有機農業推進協議会政策委員。

バムルン・カヨター *Bamrung Kayotha*

1951年、東北タイ・カラシン県生まれ。タイで学生運動が激しかった70年代は労働運動に身を投じる。その後故郷の村に帰り、自らオルタナティブ農業に取り組みながら、近代化の歪み、政府や企業に翻弄される人々と共に、様々な活動に取り組む。1992年、イサーン小農民会議を結成、1995年には農民だけではなく、労働者、漁民、スラム住民などのネットワーク「貧民連合」を結成、1997年には、貧民連合がまとめた121項目の問題解決のために99日間の首相官邸前座り込みを展開。2006年イサーンオルタナティブ農業ネットワーク(イサーン ANN)の戦略で、イサーンの各地域に散らばるそのリーダーを行政区運営機構代表に送り込む運動を展開、カヨター氏がその運動の中心を担い、彼自らもその代表者として選挙に立ち、見事に当選した。新しく党をつくるのではなく、既存の地域行政組織を生かした興味ある運動を繰り返している。現在、貧民連合相談役、カラシン県サイナワン区行政運営機構長。

権寧勤 *Kon Young-gun*

韓国農漁村社会研究会所長。経済学博士。2004-2005年に大統領諮問持続可能発展委員、2004-2006年に韓国農業経済学会理事を務める。有機から減農薬までを含めた韓国の親環境農業研究の第一人者。韓米FTAについては、反対の立場から政府に意見を具申ししてきた。韓国農漁村社会研究会は、農漁業・農漁村に関する専門的な研究を通じて農漁業を育成するとともに、都市と農漁業のバランスのとれた発展をはかり、農漁民の人間らしい生の実現に貢献するために1985年に設立された民間の研究機関。個々の地域の特色に合った「地域農業」の確立や、都市の消費者と農漁村の生産者をつなぐ連帯の枠組みを志向している。ホームページ：<http://www.agri-korea.org>

アングラエニ・イラワティ・ヘルマントヨ *Anggraeni Irawati Hermantyo*

ピナ・スワダヤ(Bina Swadaya: Self Reliance Development Foundation)スタッフ。インドネシア最大のNGO組織であるピナ・スワダヤは、自立的なコミュニティ開発を目指して、コミュニティづくり、マイクロ・ファイナンス、研修のための施設提供など様々なサービスを行っている。1967年に設立された背景には、労働者、農民、漁師、救急や起業家からなるパンチャシラ社会運動があった。コミュニティをつよくするという目標をかかげて活動している。

ボウアハイコーン・スベングスサ *Bouakhaykhone SVENGSA*

ラオ・ファーマーズ・プロダクツ。ラオ・ファーマーズ・プロダクツは、1996年よりフェアトレード団体として活動。生産物の販路拡大などの活動を通じ、ラオスの小規模農民をサポートしている。現在では、5つの県に6つの生産拠点があり、ジャム、ジュース、フルーツペースト、紫米、紅茶などをヨーロッパとラオスのフェアトレードネットワーク向けに輸出している。また、公正で助け合いのツーリズムという枠組みのなかで、ラオスにおけるフェアトレードの理解と、新たな取り組みをすすめるため、企業訪問や、生産者とのミーティングもコーディネートしている。

**国際連帯税—グローバル経済の規制と富の再分配****上村雄彦** *Takehiko Uemura*

横浜市立大学国際総合科学部准教授。1965年生まれ。大阪大学大学院法学研究科博士前期課程、カールトン大学大学院国際関係研究科修士課程修了。博士(学術、千葉大学)。カナダ国際教育局カナダ-日本関係担当官、国連食糧農業機関(FAO)ローマ本部住民参加・環境担当官、奈良大学教養部専任講師、CSR 経営研究所主任研究員、千葉大学大学院人文社会科学研究科准教授を経て、2009年4月より現職。専門は、地球社会論、地球公共政策論、グローバル・ガバナンス。地球環境税等研究会(環境省)、環境金融情報普及検討会(環境省)委員を歴任。国際連帯税推進協議会(座長:寺島実郎・多摩大学学長)委員、横浜市税制研究会委員、国際連帯税を進める市民の会(アシスト)運営委員も務める。

西川潤 *Jun Nishikawa*

※セッション2 プロフィール参照

高桂鉉 *Ko Gye-Hyeon*

韓国・経済正義実践市民連合(CCEJ)政策室長。1995年より経済正義実践市民連合(CCEJ)にてサイバーコミュニケーション部長、市民立法局長などを歴任し、現在は政策室長を務める。そのほか、インターネット新聞「UpKorea」発起人や国民日報 NGO 関連コラムニストをつとめ、人民政治革新運動、韓国透明化フォーラムなどに携わる。5.18 光州民主化運動特別法の法制化や、情報自由化法、管理的手続法の法制化に尽力。主な著書に、「政治改革の動き様々な機関の統一を困難にするのだろうか?」(2003年)がある。

諸富徹 *Toru Morotomi*

京都大学准教授。1968年生まれ。1993年同志社大学経済学部卒業。1998年京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。1998年横浜国立大学経済学部助教授、2002年京都大学大学院経済学研究科助教授、2006年京都大学公共政策大学院助教授を経て、2008年から現職。主著に、『環境税の理論と実際』(NIRA 大来政策研究賞、日本地方財政学会佐藤賞、国際公共経済学会賞を受賞)がある。他に、『環境』岩波書店(2003年)、『脱炭素社会と排出量取引』日本評論社(2007年、共編著)、『地方財政システム論』有斐閣(2007年、共著)、『環境経済学講義』有斐閣(2008年、共著)など。これまでに、神奈川県「地方税制等研究会生活環境税制専門部会」、経済産業省「総合資源エネルギー調査会」臨時委員、環境省「中央環境審議会合同部会地球温暖化対策税制専門委員会」、東京都「税制調査会」、環境省「国内排出量取引制度検討会」等の委員を務める。